

経済日誌2007年11月

1. モロッコ国内経済

(1) 国際収支

① 貿易収支(2007 年 1-9 月)¹

輸出: 870 億 DH=約 1.2 兆円(前年同期比 4.7%増)

輸入: 1,818 億 DH=約 2.5 兆円(前年同期比 15.1%増)

貿易赤字: 948 億 DH=約 1.3 兆円(前年同期比 26.6%増)

② 観光収入(2007 年 1-9 月)²

・観光収入は 450 億 DH=約 6,300 億円(前年同期比 10%増)

③ 在外モロッコ人からの海外送金(2007 年 1-9 月)³

・海外送金は 411 億 DH=約 5,800 億円(前年同期比 14.7%増)

④ 外国からの直接投資(2007 年 1-9 月)⁴

・外国からの直接投資額は 234 億 DH=約 3,300 億円(前年同期比 3.3%増)

(2) 指標等

① 2007 年第 3 四半期失業率⁵

・失業率は 9.9%(前年同期比 0.2%減)

・第 3 四半期における非農業分野における雇用増は 13.2 万人

(内訳: 工業分野 4.1 万人、公共事業分野 2.6 万人、サービス分野 6.5 万人)

(3) 財政

① 2008 年予算法案の概要⁶

・法案の 3 本柱

(a) 強く持続可能な経済成長の土台作り

(b) 構造・セクター改革

(c) 社会開発

・経済成長率 6.8%を見込む

・財政赤字 2.4%(対 GDP 比)、物価上昇率 2%以下に抑制

¹ 為替局ホームページ

² 為替局ホームページ

³ 為替局ホームページ

⁴ 為替局ホームページ

⁵ Journal l'Economiste (11 月 8 日)

⁶ エコノマップ(11 月 8,9,22,29 日)

- ・予算総額の 50%を社会セクターに充当(教育関連予算 9.7%増、保健関連予算 10.4%増等)
 - ・貧困者向け新規社会住宅の建設(税金免除、国有地の借地、原価による資材調達を利用することにより、1戸あたり 14 万 DH=約 200 万円のアパートを建設)
 - ・公共投資を前年比 37.5%増加
 - ・教育、保健、セキュリティ分野で 1.6 万人の公務員を新規雇用
 - ・毎年 1.5 万人のエンジニア育成(2010 年目標)、毎年 3,300 人の医師育成(2020 年目標)、毎年 1 万人の社会セクター専門家育成(2012 年目標)
 - ・基礎的製品の価格維持に係る補助金により、国民の購買力を維持・サポート。2008 年の補助金予算枠は 200 億 DH(2007 年は 134 億 DH)
 - ・投資促進に不可欠な、司法分野における信頼性強化(司法関連予算 10.58%増)
- 等

②税制改正の見通し(2008 年予算法案)⁷

- ・法人税(一般): 35% から 30%に減額
 - ・法人税(金融関連): 39.6% から 37%に減額(2009 年以降 35%に減額)
 - ・社会住宅建設業者⁸に適用していた法人税免除の措置を廃止。
→ 代わりに、右業者⁹に対し、50%の法人税減免を措置。
 - ・不動産事業、リース事業に係る付加価値税: 税率を 20%に増額
 - ・動産譲渡益に係る所得税: 税率を 10%から 20%に増額
 - ・工業製品への最高関税率: 45% から 40%に減額
- 等

③公的企業・施設全体の収益見込み(2008 年予算法案)¹⁰

- ・全体の収益見込みは 69 億 DH=約 970 億円。他方、公的企業・施設に注入される補助金(リストラ費用、人件費等に係る補助金)は、130 億 DH の見込み
- ・2006 年時点で、公的企業・施設による雇用者数は約 13.2 万人(人件費は 219 億 DH)

④人間開発に係る国家イニシアティブ(INDH)に対する 2008 年予算¹¹

- ・2008 年の予算規模は、12 億 DH=約 170 億円の見込み

(4)公共事業等

①ラバトーサレ市トラム建設プロジェクト¹²

- ・仏系 Alstom 社が落札。

⁷ Projet de la Loi de Finances 2008(www.finances.gov.ma)

⁸ 面積 100m²以下かつ価格 20 万DH以下の住居・アパートを、5 年間で 2,500 戸以上建設した業者

⁹ 対象業者の条件は、2,500 戸以上建設→1,500 戸以上建設に緩和

¹⁰ Journal l'Economiste (11 月 21 日)

¹¹ エコノマップ(11 月 26 日)

¹² エコノマップ(11 月 2 日)

- ・ラバトーサレ市を結ぶ2路線(総延長 19km、32 駅)が対象
- ・2010 年末稼働予定

②農業、教育、水、エネルギー、職業訓練分野の構造改革¹³

- ・ハッサン2世基金(経済社会開発基金)の資金 1 億 DH=約 14 億円を用いて、上記各分野の構造改革に係る行動計画を策定(策定に要する期間は5か月)

③エルジャジダ海岸地区の再開発¹⁴

- ・行政関連オフィスの移転、空港跡地の利用等により確保される 92ha の不動産再開発
- ・投資主体は、CDG の子会社 CGI (Compagnie générale immobilière) (投資額 50 億 DH=約 700 億円)
- ・住居、ホテル等を建設
- ・2008 年末工事着工(工期 8 年)

④都市交通セクターの開発について¹⁵

- ・トラム等の都市部公共交通システムの整備が喫緊の課題である(設備運輸大臣、内務大臣付国務長官等の発言)

⑤カサブランカ市トラム整備プロジェクト¹⁶

- ・2009 年春工事着工により、2012 年総延長 21km のトラム稼働を目指す
- ・現在、計画が検討されている総延長 124km の都市交通システム整備(トラム 2 路線、地下鉄 1 路線、RER1 路線)には、総額 370 億 DH=約 5,200 億円の資金が必要となる。

⑥天然ガスターミナルの建設プロジェクト¹⁷

- ・建設規模に係る第一次調査は完了。建設予定地は未定
- ・投資額は、90 億 DH=約 1,260 億円の見込み

⑦カサブランカにおけるスラム対策¹⁸

- ・カサブランカには 480 のスラム街が存在し(全国の 36%)、同スラム街で 10 万家族(50 万人)が生活している。
- ・カサブランカにおいて、80 億 DH=約 1,100 億円を投資し(うち国家財政寄与分は 30 億 DH)、2012 年にスラムのない街作りの達成を見込む

¹³ エコノマップ(11 月 8 日)

¹⁴ Journal l'Economiste (11 月 7 日)

¹⁵ エコノマップ(11 月 14 日)

¹⁶ Journal l'Economiste (11 月 26 日)

¹⁷ Journal l'Economiste (11 月 22 日)

¹⁸ エコノマップ(11 月 26 日)

⑧2030年に向けたモロッコTGV(高速鉄道)整備基本計画(モロッコ鉄道公社が策定、ゲラブ設備・運輸大臣が発表)¹⁹

- ・2030 年に向け、1,000 億DH(約 1.4 兆円)を投じて、1,500kmのTGV網(2 路線)を整備。1つは「Atlantique」と命名される路線で、タンジェ、ラバト、カサブランカ、マラケシュ、アガデールを結ぶものであり、もう一つは、「Maghrebine」と命名されカサブランカ、メクネス、フェズ、ウジダを結ぶ路線である。
- ・「Atlantique」路線は、ジブラルタル海峡トンネルを通して、スペインに連絡させ、「Maghrebine」はマグレブ諸国を横断しトリポリまで連絡させることを目指す。
- ・タンジェーケニトラ区間についてはフランスの協力により、2013 年に開通する。また、2015 年にはマラケシュカサブランカ間が開通する予定である。
- ・TGVが整備された場合には、2030 年における鉄道利用客数は(TGV以外を含む)1.33 億人に達する見込み。これに対し、TGVが整備されない場合の 2030 年鉄道利用客数は、5,200 万人に留まる(2006 年の鉄道利用客数は約 2,350 万人)
- ・資金源に関する記者からの質問に対し、ゲラブ大臣は「タンジェーカサブランカ区間に関しては、フランスがプロジェクト費用の 50%(約 100 億DHに相当)につき資金協力を行うことを約束している。その他、クウェート基金、欧州投資銀行、アフリカ開発銀行、EU等の機関が有償資金協力の形で協力してくれるであろう」と述べた。

⑨タンジェ地中海港における、給水・配電・下水・ゴミ収集・清掃サービス業務委託²⁰

- ・モロッコ、フランス合弁企業が業務を受注(合弁企業への出資比率は、モロッコ電力公社:48%、モロッコ水道公社:42%、仏系 Pizzorno Environnement:8%、仏系 Segedema:2%)
- ・合弁企業は、3,900 万ユーロ超の投資を実施
- ・業務委託期間は 15 年

(5)産業

①自動車販売台数(2007 年 1-10 月)²¹

- ・モロッコ自動車輸入協会(Aivam)の発表によれば、1-10 月のモロッコにおける自動車販売台数は、81,861 台(前年同期比 19.5%増)
- ・内訳:輸入車販売台数 56,755 台(前年同期比 30.32%増)、国内組立車販売台数 25,106 台(前年同期比 0.48%減)

②モロッコ燐鉱石公社(OCP)の株式会社化²²

- ・現在法案準備中
- ・2008 年中に株式会社化され、CDG(モロッコ預託管理庫)が資本参加する予定

¹⁹ エコノマップ(11 月 28 日)他

²⁰ エコノマップ(11 月 30 日)

²¹ Journal l'Economiste (11 月 13 日)

③モロッコの航空部品産業²³

- ・過去 3 年、年率 30%の成長
- ・現時点での雇用は 6 千人(2012 年には 1.1 万人を見込む)、売上高は 35 億 DH=約 490 億円、累計投資額は 15 億 DH。

(6)その他

①2007 年 1-9 月におけるモロッコの空港利用者数²⁴

- ・空港利用者数は 917 万人(前年同期比 14%増)

②政府は、農家に対する緊急援助 4 億DH=約 60 億円を決定²⁵

- ・家畜用飼料(大麦、トウモロコシ、混合飼料)の供給につき、3.5 億 DH の援助
- ・地方住民に対する飲料水供給、家畜に対する飲料水供給にそれぞれ 2,500 万 DH

③インターネットカフェと高校生(Usaidによる調査)²⁶

- ・80%の女子高生は、頻繁にインターネットカフェを利用
- ・42.8%の女子高生は、宿題をするためにインターネットカフェを利用(男子高生は 15.5%)
- ・女子高生の 2/3 弱が、家庭に利用できるパソコンを有する
- ・女子高生のインターネットカフェ利用は、自分を相手にさらさずにコミュニケーションがとれるという点にも起因。

④2006 年モハメッド 5 世基金(国家連帯活動基金)の活動²⁷

- ・総額 2.07 億 DH=約 29 億円のプロジェクトを実施
 - (a)就学支援プロジェクトの実施(1,538 万 DH)
 - (b)障害者支援の実施(2,200 万 DH)
 - (c)青年のための社会教育センター建設(4,540 万 DH)
 - (d)幼児用施設の建設・整備(1,150 万 DH)
 - (e)女性活動支援(600 万 DH)
- 等
- ・基金の収入:2.39 億 DH=約 33 億円
 - (a)現金寄付:1.17 億 DH
 - (b)プロジェクトへの直接的支援、又は、物品寄付:1.22 億 DH

²² エコノマップ(11 月 22 日)

²³ Journal l'Economiste (11 月 22 日)

²⁴ エコノマップ(11 月 1 日)

²⁵ エコノマップ(11 月 5 日)

²⁶ Journal l'Economiste (11 月 7 日)

²⁷ エコノマップ(11 月 9 日)

⑤Attijariwafa銀行が、10 億DH=約 140 億円の債権を発行²⁸

- ・発行債権は、10 年債。利回りは 5.1%(10 月 31 日に発行されたモロッコ国債 10 年債の利回り 4.3%に対し、0.8%のプレミアムが付加されている)

⑥タコ漁の解禁²⁹

- ・2008 年 1 月 1 日に解禁(解禁期間は 4 か月の見通し)

⑦モロッコの食糧自給率(農業・漁業大臣の発言)³⁰

- ・果物・野菜の自給率:100%
- ・肉の自給率:98%
- ・乳製品の自給率:85%
- ・砂糖の自給率:55%
- ・穀物の自給率:60%
- ・農地灌漑率は 11%で、当該灌漑農地が農業分野における付加価値の 45%を創出している。

⑧高学歴失業者のための再研修プログラム³¹

- ・予算 1.67 億 DH=約 23 億円、期間 2 年のプログラム
- ・3,450 人の高学歴失業者が裨益(最大 8 か月=850 時間の再研修、及び、3 か月間の実地研修を受講)
- ・第1弾として、11 月から 240 人の失業者が研修を受講。120 人がモハメディア工業学校にて、残りの 120 人が郵便・通信学院(INPT)及び情報・データ分析学校(ENSIAS)にて研修を受講する予定。

⑨インターネットバンキングを通して、ネット商店から物品購入できるようにするサービスの開始³²

- ・モロッコテレコム、Le Centre Monétique Interbancaire(CMI)が、それぞれサービスを開始

⑩第4回自動車技術・サービス見本市(TEC AUTO)の開催

- ・11 月 21 日-25 日まで開催
- ・国内外 85 社が展示ブースを設置³³
- ・22 日午前には、JETRO パリ・中井所長が講演を実施((1)日本及び世界における自動車産業の動向、(2)部品産業(技術レベル・品質向上)の重要性、(3)環境問題に対応しつつ経済成長を達成するためには技術革新が鍵となること、について講演)

²⁸ Journal l'Economiste (11 月 14 日)

²⁹ エコノマップ(11 月 19 日)

³⁰ エコノマップ(11 月 22 日)

³¹ Journal l'Economiste (11 月 21 日)

³² Journal l'Economiste (11 月 21 日)

³³ エコノマップ(11 月 23 日)

⑪モハメッド6世国王が、司法の独立及び司法分野の改革の重要性を強調³⁴

- ・最高裁創立50周年を記念して開催された国際セミナーにおいて、モハメッド6世国王は、司法分野の改革に関し、近代性、真正性、透明性、開放性、良識を備え、法優位の原則を尊重し、法の前に市民は平等であることを尊重しなければならない旨述べた

⑫モロッコの物流効率³⁵

- ・世銀による調査「Connecting to Compete, Trade Logistics in the Global Economy」によれば、モロッコの物流効率指標は、調査対象の世界 150 か国中 94 位。

³⁴ エコノマツプ(11 月 22 日)

³⁵ Journal l'Economiste (11 月 23 日)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

① 英国アンドリュー王子がモロッコを訪問³⁶

② スペイン・カルロス一世国王のスペイン領セウタ、メリーリヤ訪問(モロッコは非難の意を表明)³⁷

- ・両都市は、モロッコ北部に位置し、約 500 年間スペインによる支配が続いている。
- ・今次訪問予定が発表された直後、モロッコモハメッド6世国王は、在スペイン・モロッコ大使をモロッコに召還。
- ・モハメッド6世国王による声明：
「この前例のない訪問を強く非難する」
「モロッコの主権とスペインの利益を考慮した誠実で、責任のある、真摯で、前向きな対話を要請する」

③ モロッコ・チュニジア間でオープンスカイ協定に署名³⁸

(1) 外国企業との関係

① セネガル国際航空の経営権移転³⁹

- ・セネガル政府は、経営危機に陥っていたセネガル国際航空の経営権を、モロッコ王立航空から取得(セネガル政府による持ち株比率は 75%、モロッコ王立航空による持ち株比率は 25%となった)。

(参考)モロッコ王立航空は、2001 年に、セネガル政府との協力で、セネガル国際航空を設立(モロッコ王立航空による持ち株比率は 51%、セネガル政府による持ち株比率は 49%であった)。

② モロッコ政府と米系Intel社がIT分野における複数の協力協定(下記(a)-(c))に署名⁴⁰

(a)「teaching for the future」プログラムを拡張する協定:

2008 年末までに、新たに 2.5 万人のモロッコ教師にIT研修を実施(Intel 社は既に 4,500 人の教師に研修を実施している)

(b)「Intel World Ahead」プログラムに係る協定について署名

地方小学校に 1,000 台のコンピューターを提供

(c)「Multicore」プログラムの実施について署名

ラバトに開設されたIT研究所に対する、職業訓練設備の無償提供

³⁶ エコノマップ(11 月 5 日)

³⁷ www.map-japan.jp (11 月 2,3,5,6,8 日)

³⁸ エコノマップ(11 月 23 日)

³⁹ エコノマップ(11 月 1 日), Journal l'Economiste (11 月 1 日)

⁴⁰ エコノマップ(11 月 5 日)

③米系Century 21 の支店増設計画⁴¹

- ・今後 4 年間で、モロッコにおける支店数を 100 支店とすることを目指す(現在 9 支店)

④石油探査契約の締結⁴²

- ・炭化水素鉱山公社が、カナダ系2社、カタール系1社との間で、石油探査契約を締結(カナダ:「Transatlantic Maroc Ltd 社」、「Stratic Exploration Maroc 社」、カタール:「Sphere Petroleum QSC 社」)
- ・現在、炭化水素鉱山公社は、国内外 26 社との間で、23 の石油探査契約、7 の予備調査契約を締結している。

⑤ATTIJARIWAFABANK銀行のセネガル系銀行CBAO(セネガルで最大の銀行)買収⁴³

- ・ATTIJARIWAFABANK 銀行が、セネガル系 Mimran グループから、セネガル系銀行 CBAO (Compagnie bancaire de l'Afrique occidentale au Sénégal)の株式 79.13%を取得(取得額 約 13 億 DH=約 180 億円)
- ・セネガルにおける、CBAO 銀行の「預かり金」、「貸し出し金」のシェアは、それぞれ 22%,18%。
- ・ATTIJARIWAFABANK 銀行は、本年 8 月、別のセネガル系銀行(la Banque sénégalaise-tunisienne)の株式 66.7%を取得し、ABS 銀行 (Attijari Bank Sénégal)を設立している。

⑥カサ・シティセンタープロジェクト(2ホテルの落成式)⁴⁴

- ・ホテル Novotel Casa City Center(18 階、274 室)(投資額 2.33 億 DH)、Ibis Moussafir Casa City Center(14 階、118 室)(投資額 1.45 億 DH)の落成式が実施された。
- ・モロッコにおける Novotel ホテルは初、Ibis ホテルは 14 軒目。
- ・カサ・シティセンターにおいては、現在さらに、Sofitel ホテル(118 室)が建設中である。
- ・Novotel, Ibis, Sofitel,は、仏系 accor グループ傘下のホテル。

⑦仏系Philips Maroc社(マグレブ市場を統括)の戦略⁴⁵

- ・Philips Maroc 社は、1948 年にモロッコに進出し、来年進出 60 周年を迎える。
- ・2010 年までに、マグレブでの売上を、現在の 5 千万ユーロから 1 億ユーロに拡大する。
- ・中心セクターは、大衆向け電化製品、照明、医療システム。

⑧中国ハイテク見本市⁴⁶

- ・11 月 21-24 日までカサブランカにて開催。電子材料、通信、機会、繊維製品等のセクターから 30 の中国企業が参加。

⁴¹ Journal l'Economiste (11 月 2 日)

⁴² エコノマップ (11 月 7 日)

⁴³ Journal l'Economiste (11 月 14 日)

⁴⁴ エコノマップ (11 月 15 日)

⁴⁵ Journal l'Economiste (11 月 21 日)

⁴⁶ エコノマップ (11 月 22 日)

- ・在モロッコ中国大使館経済担当参事官のコメント: 中国企業は、これまでにモロッコに 1.5 億ドルの投資を実施している。主な投資分野は、通信、漁業、オートバイ製造、公共事業関連(鉄道トンネル、ダム、高速道路、セメント工場)である。

⑨モロッコ企業Involys社が、コートジボアールの国有不動産管理を、600 万ユーロで受注⁴⁷

⑩モロッコ企業Managem社がコンゴ政府との間で、コンゴにおける金鉱脈探査に係る協定を締結⁴⁸

- ・Managem 社は、モロッコにおいて鉱脈探査を 90 年以上実施しており、モーリタニア、コンゴ民、ガボン、チュニジア、ギニアにおいても探査実績を有する。

⑪モロッコ燐鉱石公社とブラジル系Bunge社の合併事業⁴⁹

- ・Jorf Lasfar における燐酸、燐酸系肥料製造複合施設が 2008 年初頭に稼働予定(燐酸系肥料製造施設については、2009 年稼働予定)。
- ・上記複合施設による生産能力は、燐酸:37.5 万トン／年、燐酸系肥料:30 万トン／年

⑫日系キャノン社がモロッコに事務所を開設⁵⁰

- ・2008 年第1四半期に事務所開設予定
- ・事務所員3名はアルジェリア、チュニジアを含むマグレブ市場におけるマーケティング調査の仕事に従事する予定(ローカル企業に委託している販売事業については関与しない)。

⑬韓国系LG Maroc社の 2007 年売上⁵¹

- ・2007 年の売上予測は 16 億 DH=約 220 億円(前年比 50%増)

⑭仏系RCI(Renault Crédit International)社のモロッコ進出⁵²

- ・モロッコにおいて、Renault, Dacia 及び日産車購入者向け融資業務を開始
- ・2008 年以降、順次、購入者向け保証・保険業務やカーリース業務を開始する予定

(2)経済協力

(ア)モロッコへの援助

①UNIDO(国連工業開発期間)による技術協力の発表⁵³

- ・モロッコに対する第2次協力プログラム(PIM II:2007-2011)を発表

⁴⁷ エコノマップ (11 月 22 日)

⁴⁸ エコノマップ (11 月 22 日)

⁴⁹ エコノマップ (11 月 22 日)

⁵⁰ Journal l'Economiste (11 月 29 日)

⁵¹ Journal l'Economiste (11 月 29 日)

⁵² Journal l'Economiste (11 月 30 日)

⁵³ エコノマップ (11 月 1 日)他

- ・第2次協力プログラムにおける援助額は 1,750 万ドル
(第1次プログラム(2000-2007 年)による援助額は、650 万ドル。スペイン、イタリア、スイス、韓国が資金を提供)
- ・協力の3本柱は以下のとおり
 - (a)地方開発及び生産能力の強化
 - (b)工業セクターの近代化及び競争力の向上
 - (c)エネルギーと環境

②欧州投資銀行(BEI)による経済協力⁵⁴

- ・フェズータザ間区間高速道路建設に対する 1.8 億ユーロの借款を承認
- ・欧州投資銀行は、モロッコに対し、1995 年以降これまでに、約 20 億ユーロの借款を実施している。

③日本・モロッコ、仏語圏アフリカ諸国間三角協力⁵⁵

- ・JICAとモロッコ保健省は、医師、助産婦育成分野において、三角協力協定を締結
- ・2007-2009 年のプログラムで、ベナン、ブルキナファソ、モーリタニア、ニジェール、セネガル等からの研修生をモロッコに受け入れる。

④日本・モロッコ、仏語圏アフリカ諸国間三角協力2⁵⁶

- ・JICAとモロッコ農業・漁業省は、海産物加工分野における訓練に関し、三角協力協定を締結
- ・2006-2009 年のプログラムで、ベナン、カメルーン、コートジボアール、ガボン、ギニア・コナクリ、マダガスカル、モーリタニア、セネガル等からの研修生をモロッコに受け入れる。
- ・第一期の訓練セッションは、2008 年 2 月 7 日から 3 月 4 日まで、モロッコ海洋高等研究所(アガディール)にて実施される。

⑤日本による草の根無償資金協力⁵⁷

- ・2案件(Chtouka Ait Baha 県 Taoudant 村における道路整備プロジェクト、Khénifra 県 Ait Ichi Zoukch 村における地方給水プロジェクト)に対し、約 145 万 DH=約 2 千万円の無償資金協力で署名

⑥ドイツによる技術協力⁵⁸

- ・競争法の整備(EUの法規に倣って)、競争法分野での技術協力に関し、モロッコドイツ間で協定を締結

⁵⁴ エコノマップ (11 月 7 日)

⁵⁵ エコノマップ (11 月 12 日)

⁵⁶ www.map-japan.jp

⁵⁷ エコノマップ (11 月 28 日)

⁵⁸ エコノマップ (11 月 14 日)

- ・ドイツのモロッコに対する経済協力は 1960 年前半に始まり、これまでの協力額(資金協力、技術協力を含む)は 17 億ユーロに達する(GTZ のディレクターの発言)

⑦モロッコ、フランス間、再生エネルギー分野での協力協定⁵⁹

- ・モロッコ再生エネルギー開発センター(CDER)とフランス環境・エネルギー抑制庁(ADEME)が協力協定を締結(協定締結は3度目)。協力期間は 2007 年-2010 年。

⑧フランスによる経済協力⁶⁰

- ・フランス開発庁が、マイクロクレジットの協会「Al Amana」に対する 1 千万ユーロの借款に署名。当該借款は、社会住宅の建設、スラム街の改修に使用される(13,000 戸の住宅が建設される)。フランス開発庁と「Al Amana」との間の協力は、本件で4回目。
- ・フランス開発庁が、社会開発庁「l'Agence de développement social」に対する 60 万ユーロの無償資金協力を署名。資金は社会住宅の建設に係る各種調査(フィージビリティスタディ等)に使用される。

⑨フランスによる無償資金協力⁶¹

- ・INDH(人間開発に係る国家イニシアティブ)に対する、200 万ユーロの財政支援(無償)に署名
- ・2008 年には、INDHに対する 600 万ユーロの財政支援(無償)が予定されている。

⑩アフリカ開発銀行による有償資金協力⁶²

- ・第2次国家地方道路整備計画に対する 4,500 万ユーロの借款に署名
- ・整備対象は 690km、13.5 万人の地方住民が裨益
- ・第2次国家地方道路整備計画は、2015 年までに、地方道路アクセス率を 80%まで高める計画(整備対象は 15,500km)。2006 年における地方道路アクセス率は 61%。計画実施が加速しており、当初見込まれていた 2015 年の計画達成が 2012 年に前倒しとなる見込み。

⑪アラブ経済開発クウェート基金による有償資金協力⁶³

- ・第2次国家地方道路整備計画に対する約 4.5 億 DH=約 63 億円の借款に署名
- ・整備対象は 500km、10 万人の地域住民が裨益

(3)その他

①2012 年国際博覧会候補地選挙の結果⁶⁴

⁵⁹ エコノマツプ (11 月 21 日)

⁶⁰ エコノマツプ (11 月 22 日), Journal l'Economiste (11 月 22 日)

⁶¹ エコノマツプ (11 月 30 日)

⁶² エコノマツプ (11 月 26 日)

⁶³ エコノマツプ (11 月 29 日)

⁶⁴ www.bie-paris.org

・投票の結果、韓国・麗水(よす)に決定(モロッコ・タンジェは決戦投票で落選)

第1回投票:韓国68、モロッコ59、ポーランド13

第2回投票:韓国77、モロッコ63

②2007 年ユニバーサル技能五輪国際大会(於:静岡)⁶⁵

・モロッコは、メカトロニクス部門で敢闘賞を受賞(モロッコの同部門同賞の受賞は3大会連続)

⁶⁵ エコノマップ (11 月 29 日)